

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社

コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0263-97-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,874	2.8	487	△8.1	625	△2.4	301	△7.7
22年3月期第3四半期	20,313	△20.6	530	133.8	640	92.4	326	125.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25.91	—
22年3月期第3四半期	28.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20,359		13,039		63.9		1,118.00
22年3月期	20,873		13,090		62.6		1,122.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,013百万円 22年3月期 13,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	17.00	17.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				17.00	17.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	7.0	800	0.5	960	0.0	520	0.3	44.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,300,000株 22年3月期 12,300,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 660,033株 22年3月期 658,896株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 11,640,791株 22年3月期3Q 11,642,003株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果等を背景に一部の企業収益が回復傾向にあるものの、欧米経済の減速懸念に起因する円高の影響やデフレの継続、雇用情勢や所得環境の停滞感等により、内需全般は依然として脆弱な状況にあり、先行きの不透明感が未だ払拭されない状況が続いております。

当社グループ（当社及び当社の関連会社）事業の中核でありますエネルギー業界におきましても、個人の節約志向の浸透や産業用エネルギー消費の低迷等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループは積極的な提案型営業を展開するとともに、コスト削減に努めてまいりましたが、エネルギー間の競争激化の中で利益確保が厳しい状況で推移いたしました。

当第 3 四半期累計期間の当社グループの連結業績は、原油、L P ガスの輸入価格に連動した燃料類の仕入価格の上昇に伴い販売価格も上昇したこと等により、売上高は増収となりましたが、給油所のセルフ化に伴う固定資産除却損、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したこと等により減益となりました。

これらの結果、売上高は20,874百万円（前年同四半期比2.8%増）となりましたが、経常利益は625百万円（同2.4%減）、当第 3 四半期純利益は301百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比513百万円減少し、20,359百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて462百万円減少し、7,320百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少660百万円、法人税の納付による未払法人税等の減少364百万円、支払手形及び買掛金の増加420百万円等によるものであります。

純資産は13,039百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度比1.3ポイント増の63.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高及び利益面につきましては、性質上季節的変動が大きい灯油、L P ガス等のエネルギー事業の下期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、販売価格及び数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成22年 5 月14日発表時の通期業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。これにより、当第 3 四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ 0 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、4 百万円減少しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189	3,548
受取手形及び売掛金	3,659	3,413
有価証券	—	1,000
商品及び製品	1,309	1,152
仕掛品	44	13
原材料及び貯蔵品	221	197
繰延税金資産	76	191
その他	216	65
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	8,707	9,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,942	7,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,313	△6,127
建物及び構築物(純額)	1,629	1,573
機械装置及び運搬具	4,329	4,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,627	△3,293
機械装置及び運搬具(純額)	701	706
工具、器具及び備品	2,345	2,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,995	△1,904
工具、器具及び備品(純額)	350	322
土地	5,726	5,531
建設仮勘定	16	58
有形固定資産合計	8,424	8,193
無形固定資産		
その他	262	151
無形固定資産合計	262	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167	2,410
繰延税金資産	417	176
差入保証金	233	237
その他	219	204
貸倒引当金	△73	△70
投資その他の資産合計	2,964	2,958
固定資産合計	11,652	11,302
資産合計	20,359	20,873

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,685	2,265
短期借入金	2,285	2,945
1年内返済予定の長期借入金	132	174
リース債務	0	0
未払法人税等	29	393
賞与引当金	66	204
その他	441	403
流動負債合計	5,640	6,386
固定負債		
長期借入金	224	162
退職給付引当金	819	865
役員退職慰労引当金	325	187
リース債務	2	3
資産除去債務	15	—
負ののれん	—	1
繰延税金負債	124	17
その他	168	157
固定負債合計	1,680	1,396
負債合計	7,320	7,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,533	10,430
自己株式	△341	△341
株主資本合計	12,951	12,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	214
評価・換算差額等合計	62	214
少数株主持分	25	26
純資産合計	13,039	13,090
負債純資産合計	20,359	20,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,313	20,874
売上原価	15,603	16,211
売上総利益	4,710	4,662
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,385	1,369
賞与	181	197
退職給付費用	110	24
役員退職慰労引当金繰入額	17	27
その他の人件費	413	452
賞与引当金繰入額	52	51
貸倒引当金繰入額	5	6
消耗品費	376	353
減価償却費	377	398
その他	1,258	1,294
販売費及び一般管理費合計	4,179	4,175
営業利益	530	487
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	27	27
受取賃貸料	17	16
持分法による投資利益	17	29
その他	75	82
営業外収益合計	144	160
営業外費用		
支払利息	32	21
その他	1	0
営業外費用合計	33	22
経常利益	640	625
特別利益		
固定資産売却益	2	4
貸倒引当金戻入額	10	—
その他	—	3
特別利益合計	12	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	48
投資有価証券評価損	33	15
減損損失	23	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	3	3
特別損失合計	69	94
税金等調整前四半期純利益	583	538
法人税等	257	237
少数株主損益調整前四半期純利益	—	300
少数株主損失 (△)	△0	△0
四半期純利益	326	301

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。